

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀尾 淳美
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀尾 淳美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	14,986,094	14,817,522	20,704,226
経常利益 (千円)	1,069,043	1,005,930	1,725,850
四半期(当期)純利益 (千円)	371,310	604,096	570,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,398	643,046	582,503
純資産額 (千円)	6,428,804	7,207,171	6,668,625
総資産額 (千円)	21,223,917	19,109,421	21,135,697
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.22	34.48	32.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.21	34.35	32.55
自己資本比率 (%)	30.2	37.5	31.4

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.13	8.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな持ち直し傾向が続いていたものの、欧州や中国等の海外経済環境に関する不確実性に対する懸念などから一段と慎重な動きが増し、厳しい経営環境で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましても、景気の先行き不透明感に伴う消費抑制に加え、消費者の生活スタイルの変化やご供養に対する意識の変化による購入商品の小型化・簡素化に伴う購入単価下落の傾向が依然として続いております。このような情勢のなか、当企業グループは、前期に新設した墓石販売専門組織の活動を強化するとともに、一層の販売促進策として、当社の墓石事業認知度向上を目的に新聞・テレビ等で積極的な販促活動を展開し、墓石販売におけるシェア拡大に努めてまいりました。

また、仏壇仏具事業につきましては、消費者ニーズの高い商品の品揃えの充実を図ってまいりました。

これらの活動の結果、墓石販売単価が向上したことに加え、墓石及び仏壇の販売基数が増加したことなどから、店舗小売販売は前年同期を上回ったものの、前期に搬送式納骨堂1物件が完売し販売物件数が減少した影響もあり、売上高は148億17百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

営業利益につきましては、販売促進活動を積極的に行なった一方で、経費の効率的支出に努めた結果、12億78百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

経常利益につきましては、10億5百万円（前年同期比5.9%減）となり、四半期純利益は、特別損失の減少などから、6億4百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具に関する事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本に店舗を展開して事業活動を行っております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の事業活動も行っております。

東日本におきましては、前述の墓石販売の強化活動に加え、企業提携先の拡大及び関係強化に注力した結果、企業提携販売が伸張したことなどから、墓石及び仏壇双方の販売基数が増加し、売上高は109億35百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

西日本におきましては、第2四半期に1店舗を閉鎖したものの、東日本に次いで墓石販売に特化した販売員を配置したことや、墓石事業認知度向上を目的とした広告宣伝等が奏功し、墓石販売基数が伸張した結果、売上高は29億37百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

寺社関連におきましては、搬送式納骨堂1物件の販売が前期に終了したことなどから、売上高は6億69百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

その他におきましては、2億74百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

セグメント の名称	区 分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	6,293	42.0	6,344	42.8	51	0.8
		企業提携販売	1,433	9.6	1,543	10.4	109	7.7
	墓 石		2,890	19.3	3,047	20.6	156	5.4
	小 計		10,617	70.9	10,935	73.8	317	3.0
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	2,136	14.3	2,119	14.3	16	0.8
		企業提携販売	288	1.9	276	1.9	12	4.2
	墓 石		507	3.4	542	3.6	34	6.7
	小 計		2,932	19.6	2,937	19.8	5	0.2
寺社関連			1,070	7.1	669	4.5	400	37.4
その他			365	2.4	274	1.9	91	25.0
合計			14,986	100.0	14,817	100.0	168	1.1

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億26百万円減少して191億9百万円、負債合計は25億64百万円減少して119億2百万円、純資産は5億38百万円増加して72億7百万円となり、自己資本比率は37.5%となりました。

主な内容としては、流動資産は、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少し、70億84百万円となりました。

固定資産は、主に営業保証金の減少や長期貸付金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億73百万円減少し、120億25百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少し、65億60百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億58百万円減少し、53億41百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、72億7百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。

品揃えの改善や商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、消費者の要望は、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強まっているなか、条件を十分に満たす霊園の不足が続いております。

しかし、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

今後、当企業グループといたしましては、優良霊園の確保を先行していくとともに、納骨堂などの新たな事業の充実を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

宗教用具関連業界におきましては、消費者の供養に関する社会習慣や信仰的価値観の変化が続いており、これに伴う購入商品の小型化・簡素化の傾向は当分続くものと思われます。

一方、不安感やストレスの高まる現代社会では、心の平穏を獲得するための商品やサービスへのニーズが一層高まり、当社のビジネスの可能性が内在していると考えております。

このようななか、当企業グループといたしましては、仏壇仏具事業については製販一体体制を通じて消費者ニーズに柔軟に対応した商品開発を進めることで、一層のシェア拡大に努めてまいります。

墓石事業におきましては、認知度向上と販売体制確立への取組みを継続して行ない、仏壇仏具と同等のシェア獲得を目指してまいります。

また、都市部では消費者ニーズの高い搬送式納骨堂の事業モデル構築に注力し、次期の販売開始準備と新規物件の継続開発に向けて資源を集中してまいります。

さらに、グローバル化の進む今日、当企業グループといたしましては、社会情勢・経済情勢等も注視しながら、引き続きアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性を調査するとともに、当社の品質基準を満たす新たな商品調達ルートの開拓にも注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,054,376	18,054,376	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,054,376	18,054,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	18,054,376	-	3,922,729	-	985,902

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,504,200	175,042	-
単元未満株式	普通株式 30,076	-	-
発行済株式総数	18,054,376	-	-
総株主の議決権	-	175,042	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 はせがわ	福岡市博多区上川端町12番192号	520,100	-	520,100	2.88
計	-	520,100	-	520,100	2.88

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、520,147株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	寺社聖石グループ 聖石部担当	宮下 征四朗	平成24年12月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	寺社聖石グループ 聖石部担当	常務取締役		宮下 征四朗	平成24年7月15日
取締役	執行役員 マーケティンググループ長 兼 営業企画部長	取締役	執行役員 マーケティンググループ長 兼 アジア部長	江崎 徹	平成24年7月15日
取締役	執行役員 マーケティンググループ長 兼 営業企画部長 兼 店舗・業態開発 チームリーダー 兼 WEBデジタル推進チ ームリーダー	取締役	執行役員 マーケティンググループ長 兼 営業企画部長	江崎 徹	平成24年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,925	2,564,977
受取手形及び売掛金	1 759,376	1 491,433
商品及び製品	2,906,261	3,109,654
仕掛品	76,506	130,174
原材料及び貯蔵品	38,965	39,925
繰延税金資産	200,198	143,725
その他	368,048	613,051
貸倒引当金	9,640	8,605
流動資産合計	8,136,642	7,084,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	745,634	702,954
造作(純額)	575,418	561,785
機械装置及び運搬具(純額)	4,888	4,026
土地	1,080,877	1,076,748
リース資産(純額)	26,302	18,596
建設仮勘定	2,100	2,100
その他(純額)	230,146	239,426
有形固定資産合計	2,665,366	2,605,637
無形固定資産	233,771	197,363
投資その他の資産		
投資有価証券	512,669	526,306
長期貸付金	377,842	90,822
繰延税金資産	515,191	521,622
リース資産(純額)	310,055	266,135
営業保証金	6,616,309	6,252,163
差入保証金	1,747,660	1,677,089
その他	1,006,308	913,535
貸倒引当金	986,121	1,025,592
投資その他の資産合計	10,099,916	9,222,082
固定資産合計	12,999,055	12,025,083
資産合計	21,135,697	19,109,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,596	958,045
短期借入金	4,071,710	3,759,376
リース債務	130,807	135,054
未払金	424,024	326,459
未払法人税等	760,453	499
賞与引当金	240,677	90,483
販売促進引当金	17,700	10,800
その他	981,770	1,280,055
流動負債合計	7,766,740	6,560,774
固定負債		
長期借入金	4,815,639	3,619,295
リース債務	399,337	313,686
退職給付引当金	618,384	557,155
役員退職慰労引当金	359,021	344,933
資産除去債務	320,169	319,224
その他	187,779	187,181
固定負債合計	6,700,331	5,341,476
負債合計	14,467,072	11,902,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,916,812	3,922,729
資本剰余金	1,431,317	1,437,233
利益剰余金	1,455,221	1,927,938
自己株式	171,305	171,354
株主資本合計	6,632,045	7,116,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,902	48,852
その他の包括利益累計額合計	9,902	48,852
新株予約権	26,677	41,772
純資産合計	6,668,625	7,207,171
負債純資産合計	21,135,697	19,109,421

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	14,986,094	14,817,522
売上原価	5,460,016	5,374,298
売上総利益	9,526,078	9,443,224
販売費及び一般管理費		
販売促進費	704,816	675,914
貸倒引当金繰入額	-	970
給料及び賞与	3,132,663	3,050,262
賞与引当金繰入額	81,561	83,433
役員退職慰労金	-	35,000
退職給付費用	144,853	137,150
役員退職慰労引当金繰入額	13,236	18,844
福利厚生費	766,016	780,633
株式報酬費用	27,049	20,926
賃借料	941,223	900,840
その他	2,517,239	2,461,248
販売費及び一般管理費合計	8,328,661	8,165,224
営業利益	1,197,416	1,278,000
営業外収益		
受取利息	25,701	2,170
受取配当金	9,234	8,123
受取家賃	222,500	213,905
為替差益	-	8,081
その他	46,870	66,609
営業外収益合計	304,307	298,891
営業外費用		
支払利息	165,015	116,657
賃貸費用	205,602	200,984
貸倒引当金繰入額	34,894	172,450
債権売却損	-	64,192
為替差損	65	-
その他	27,101	16,675
営業外費用合計	432,679	570,960
経常利益	1,069,043	1,005,930
特別利益		
固定資産売却益	1,103	51,238
新株予約権戻入益	21,888	3,722
特別利益合計	22,991	54,961

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	8,535	7,771
減損損失	-	4,139
投資有価証券評価損	450	26,908
貸倒引当金繰入額	160,965	-
店舗閉鎖損失	2,823	1,857
特別損失合計	172,774	40,675
税金等調整前四半期純利益	919,260	1,020,216
法人税、住民税及び事業税	464,730	363,593
法人税等調整額	83,219	52,526
法人税等合計	547,950	416,119
少数株主損益調整前四半期純利益	371,310	604,096
四半期純利益	371,310	604,096

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,310	604,096
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,911	38,949
その他の包括利益合計	26,911	38,949
四半期包括利益	344,398	643,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,398	643,046
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,429千円	1,480千円
支払手形	37,165	50,692

2 保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
宗教法人 伝燈院	880,000千円	1,333,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	214,350千円	201,718千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	65,626	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	65,753	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	10,617,993	2,932,228	1,070,236	14,620,458	365,636	14,986,094	-	14,986,094
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,617,993	2,932,228	1,070,236	14,620,458	365,636	14,986,094	-	14,986,094
セグメント利 益又は損失 ()	1,408,574	46,176	64,297	1,390,452	17,776	1,372,676	175,259	1,197,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 175,259千円は各セグメントに配分していない全社費用 111,724千円及び棚卸資産の調整額 63,535千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	10,935,925	2,937,593	669,901	14,543,421	274,101	14,817,522	-	14,817,522
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,935,925	2,937,593	669,901	14,543,421	274,101	14,817,522	-	14,817,522
セグメント利 益又は損失 ()	1,427,737	136,157	133,330	1,430,563	2,212	1,432,775	154,775	1,278,000

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 154,775千円は各セグメントに配分していない全社費用 83,527千円及び棚卸資産の調整額 71,248千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円22銭	34円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,310	604,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,310	604,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,494	17,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円21銭	34円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年6月21日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 360,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....65,753千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。